

SIST

科学技術情報流通技術基準

会議予稿集の様式

SIST 12 -1990

(1995 確認)

平成2年12月11日制定

科学技術情報流通技術基準検討会 審議

(科学技術振興事業団 発行)

基 準 制 定：科学技術庁 基準案策定：昭和 63 年 3 月 基準制定：平成 2 年 12 月 確認：平成 7 年 3 月

審 議 会：科学技術情報流通技術基準検討会（科学技術庁科学技術振興局科学技術情報課）

原 案 作 成：科学技術情報流通技術基準作成委員会（日本科学技術情報センター技術管理室）

科学技術情報流通技術基準原案作成委員会（日本科学技術情報センター技術管理室）

基 準 案 修 正：科学技術情報流通技術基準作成委員会（日本科学技術情報センター技術管理室）

科学技術情報流通技術基準案修正委員会（日本科学技術情報センター技術管理室）

科学技術情報流通技術基準検討会

(会 長)	中村 幸雄	(社)情報科学技術協会会長
(委 員)	石田 惟久	(財)日本特許情報機構データベース部長
	市川 幸郎	(社)情報科学技術協会事務局長
	沖野 英明	通商産業省工業技術院標準部情報規格課長
	甲斐原綾子	国立国会図書館専門資料部科学技術資料課長
	金子 尚武	(社)日本物理科学理事
	川瀬 晃	化学技術研究所化学標準部長
	神田 利彦	日本科学技術情報センター技術管理室長
	木澤 誠	神奈川工科大学教授
	倉田 正也	㈱ダイヤリサーチ社長
	菅原 秀明	理化学研究所ライフサイエンス情報室長
	須田 了	(社)日本工学会事務局長
	高橋 修	農林水産省農林水産技術会議事務局企画調査課長
	高山 正也	慶應義塾大学文学部教授
	千原 秀昭	(社)化学情報協会理事
	中野 熙	日本原子力研究所技術情報部長
	仲本秀四郎	IRIS情報学研究所所長
	長山 泰介	(財)日本医薬情報センター常任理事
	新田 義孝	NTT研究開発技術本部技術情報センター情報管理部長
	橋爪 宏達	学術情報センター助教授 (文部省学術調査官)
	山本 征一	(財)国際医学情報センター資料部長
(事務局)	科学技術庁科学技術振興局科学技術情報課	

科学技術情報流通技術基準作成委員会

(委員長)	長山 泰介	(財)日本医薬情報センター常任理事
(委 員)	市川 幸郎	(社)情報科学技術協会事務局長
	木澤 誠	神奈川工科大学教授
	仲本秀四郎	IRIS情報学研究所所長
	神田 利彦	日本科学技術情報センター技術管理室長
(事務局)	日本科学技術情報センター技術管理室	

科学技術情報流通技術基準案修正委員会

(主 査)	竹内 壽	跡見学園女子大学情報管理担当講師
(委 員)	川野 惟二	(社)情報科学技術協会技術情報部長
	佐藤 正行	(社)日本化学会編集第二部長
	緑川 信之	図書館情報大学図書館情報学部助教授
	神山 陽子	日本科学技術情報センター資料部主査
(事務局)	日本科学技術情報センター技術管理室	

科学技術情報流通技術基準

会議予稿集の様式

目 次

1. 適用範囲	1
2. 用語の意味	1
3. 予稿集の構成と記載事項	1
3.1 表紙	1
3.2 背表紙	2
3.3 目次	2
3.4 講演要旨	2
3.5 柱	2
3.6 索引	3
3.7 奥付	3
4. 記載要領	3
4.1 会議名	3
4.2 会議の開催期日	3
4.3 会議の開催場所・開催地	3
4.4 会議の主催・共催・協賛・後援等の機関・団体名	4
4.5 会議予稿集名	4
4.6 会議予稿集の発行機関・団体名及びその所在地	4
4.7 会議予稿集の編集者名	4
4.8 会議予稿集の印刷者名	4
4.9 会議予稿集の発行年・発行日	4
4.10 会議予稿集の印刷日	5
4.11 会議予稿集の入手方法	5
4.12 会議予稿集の著作権	5
4.13 目次	5
4.14 講演要旨	5
4.15 索引	6
4.16 ページ付け	6
5. その他	6
5.1 継続発行の場合	6
5.2 分冊の場合	6
5.3 予稿集以外の定期刊行物の場合	6
5.4 会議予稿集の大きさ	6
付図1 表紙及び背表紙の様式例	7
付図2 目次の様式例	8
付図3 講演要旨の第1ページの様式例	9
付図4 奥付の様式例	10
解説	11

科学技術情報流通技術基準

会議予稿集の様式

Presentation of Preprints

1. 適用範囲

この基準は、学協会、大学、試験研究機関等が開催する学術的会議（研究発表会、シンポジウム等）で事前に発行する会議予稿集を構成する要素と記載事項及びそれらの記載要領について原則と指針を示したものである。

2. 用語の意味

この基準で用いる主な用語の意味は、次のとおりとする。

(1) 会議 (conference)

科学技術分野において研究発表、講演、討議等を行うための集会。

(2) 会議予稿集 (preprints)

会議において発表を予定している各講演の内容をまとめ、事前に発行したもの。

(3) 講演の種類 (kind of presentation)

特別講演、招待講演、一般講演等の講演の性格による種別。

(4) 発表形式 (style of presentation)

口頭発表、ポスターセッション、パネルディスカッション等の種別。

3. 予稿集の構成と記載事項

3.1 表紙

(1) 表紙には下記の事項を記載する。

会議予稿集名

会議の開催期日

会議の開催場所

会議の主催機関・団体名

(2) 表紙には下記の事項を記載してもよい。

会議の共催・協賛・後援等機関・団体名

会議予稿集の発行機関・団体名及びその所在地

ISSN

参照又は関連基準・規格：	SIST 01 抄録作成	SIST 07 学術雑誌の構成とその要素
	SIST 02 参考文献の書き方	SIST 08 学術論文の構成とその要素
	SIST 06 機関名の表記	SIST 09 科学技術レポートの様式
	JIS P 0138 紙加工仕上寸法	

3.2 背表紙

- (1) 背表紙には、下記の事項を記載する。

会議予稿集名

会議予稿集の発行年

会議の開催地

- (2) 背表紙には、下記の事項を記載してもよい。

会議予稿集の発行機関・団体名

3.3 目次

目次には下記の事項を記載する。

発表番号

発表題目

発表者名

発表者の所属機関名

掲載ページ

3.4 講演要旨

- (1) 講演要旨には、下記の事項を記載する。

発表題目

発表者名

発表者の所属機関名

講演内容

- (2) 講演要旨には、下記の事項を記載することが望ましい。

キーワード

- (3) 更に、下記の事項を記載してもよい。

講演の種類

発表の番号

口頭発表者の表示（*印、○印等）

会員資格

3.5 柱

会議予稿集には、柱を掲載することが望ましい。

柱には下記の事項を記載する。

会議予稿集名

発行年

3.6 索引

講演会等の参加者及び読者の便宜を図るため、下記に示すような索引を掲載することが望ましい。

発表者名索引
事項索引

3.7 奥付

(1) 奥付には下記の事項を記載する。

会議予稿集名
会議予稿集の発行機関・団体名及びその所在地
会議予稿集の発行日
会議予稿集の入手方法

(2) 奥付には下記の事項を記載してもよい。

会議名
会議の開催期日及び開催場所
著作権の表示
会議予稿集の編集者名
会議予稿集の印刷者名
会議予稿集の発行日
発行頻度
ISSN

4. 記載要領

4.1 会議名

- (1) 会議名は、その正式名称を記載する。
- (2) 会議名が日本語の場合には、国際的に広く通用する言語による表記を併記することが望ましい。

4.2 会議の開催期日

会議の開催期日は、開催日が連続している場合には、初日及び最終日を、連続していない場合には、実際に会議が開催される日を、西暦で記載する。

例1：1988年5月13日（金）－15日（日）（連続している場合）

2：1988年5月13日（金）－14日（土）、16日（月）（連続していない場合）

4.3 会議の開催場所・開催地

- (1) 会議の開催場所は、会場名及びその所在地を記載する。
例：（会場）日本科学技術情報センター412号室
（所在地）〒100 東京都千代田区永田町2-5-2
- (2) 会議の開催地は、開催場所の都市名を記載する。

4.4 会議の主催・共催・協賛・後援等の機関・団体名

- (1) 会議の主催・共催・協賛・後援等の機関・団体名は、その正式名称を記載する。詳細は、SIST 06 「機関名の表記」に準ずる。
- (2) 会議の主催機関・団体名は、日本語による名称と国際的に広く通用する言語による名称を併記することが望ましい。
- (3) 各機関・団体名には、主催・共催・協賛・後援等会議開催にあたっての役割を示す語を用いて区別する。

4.5 会議予稿集名

- (1) 会議予稿集名には、「予稿集」、「前刷集」などの予稿集であることを示す語を含めることが望ましい。
- (2) 会議予稿集名には、会議の正式名称を含めることが望ましい。ただし、会議の正式名称が「学術講演会」等の一般的な名称あるいは簡略化した名称であるときは、主催機関・団体名等の識別を可能にする語を補うことが望ましい。
- (3) 会議が定期又は不定期に継続して開催される場合には、回次又は年次を含めることが望ましい。

例1：第14回電気絶縁材料シンポジウム予稿集

2：レーザー学会学術講演会第7回年次大会講演予稿集

3：日本鉱物学会1987年 年会講演要旨集

- (4) 会議予稿集名が日本語の場合には、国際的に広く通用する言語による表記を併記することが望ましい。

4.6 会議予稿集の発行機関・団体名及びその所在地

- (1) 会議予稿集の発行機関・団体名は、その正式名称を記載する。詳細はSIST 06 「機関名の表記」に準ずる。
- (2) 日本語による発行機関・団体名には、国際的に広く通用する言語による正式名称を併記することが望ましい。
- (3) 発行機関・団体の所在地は、郵便番号、番地等を省略せずに記載する。更に、電話番号、ファクシミリ番号等も付記することが望ましい。
- (4) 日本語による所在地には、国際的に広く通用する言語による所在地を付記することが望ましい。

4.7 会議予稿集の編集者名

会議予稿集の編集者名は、4.6(1)及び(2)に従って記載する。

4.8 会議予稿集の印刷者名

会議予稿集の印刷者名は、4.6(1)及び(2)に従って記載する。

4.9 会議予稿集の発行年・発行日

- (1) 発行年は、会議予稿集が発行された年を西暦で記載する。
- (2) 発行日は、会議予稿集が発行された年、月及び日を西暦で記載する。

4.10 会議予稿集の印刷日

会議予稿集が印刷された年、月及び日を西暦で記載する。

4.11 会議予稿集の入手方法

- (1) 会議予稿集が発売されている場合には、価格及び支払い方法を記載する。
- (2) 会議予稿集の発売所が発行機関・団体と異なる場合には、その名称及び所在地を4.6に従って記載する。
- (3) 会議予稿集が発売されていない場合には、頒布方法を明記する。

例1：非売品（学会事務局にお問い合わせ下さい）

2：非売品（会員のみ頒布）

4.12 会議予稿集の著作権

- (1) 会議予稿集の著作権は、その帰属を明確に記載する。
- (2) 著作権の表示は©の記号、著作権者名及び最初に発行した年を記載する。

例：©日本科学技術情報センター 1988

4.13 目次

- (1) 目次は表紙2の次のページ又は表紙1若しくは表紙4に記載する。なお、表紙の名称についてはSIST 07 「学術雑誌の構成とその要素」の解説に従う。
- (2) 目次が1ページに掲載しきれない場合は、原則として次のとおりとする。
 - (a) 目次を表紙2の次のページに記載した場合は、その次のページに続ける。
 - (b) 目次を表紙1に記載した場合は、表紙4に続ける。
 - (c) 目次を表紙4に記載した場合は、表紙3に続ける。
 - (d) 上記の場合、（次ページに続く）等の指示することが望ましい。
- (3) 目次は発表番号、発表題目、発表者名、発表者の所属機関名及び掲載ページを省略せずに記載する。掲載ページは各講演要旨の始めのページのほか、終りのページも入れることが望ましい。
- (4) 和文の予稿集においては、日本語による目次のほか、国際的に広く通用する言語による目次を一定の箇所に掲載することが望ましい。
- (5) 発表講演数が多い場合には、目次の編成にあたっては発表形式、講演の種類、会場、専門分野を考慮して分類することが望ましい。

4.14 講演要旨

- (1) 発表題目、発表者名、発表者の所属機関名等の記載要領は、SIST 08 「学術論文の構成とその要素」の標題、著者名、著者の所属機関の記載要領に準ずる。
- (2) 講演内容の書き方については、目的、方法、結果等に分けて見出しをつけるなど、書き方の統一を考慮して、会議の主催機関・団体等で執筆規定を定めることが望ましい。
- (3) 講演内容の中で参照文献をつける場合には、その書き方はSIST 02 「参照文献の書き方」に従う。

- (4) キーワードは、内容を的確に表す語句を使用する。その際に、会議の主催機関・団体等で決められているものがあれば、それを使用することが望ましい。
- (5) 講演の種類を表示は、個々の講演要旨の先頭（発表題目の前の部分）に特別講演、招待講演、一般講演等の語を記載する。
- (6) 口頭発表者の表示は、該当者の氏名の前に*印又は○印等を付して行う。
- (7) 会員資格は、正会員、学生会員、準会員、特別会員、会員外等の別を記載する。

4.15 索引

- (1) 索引は原則として、予稿集の末尾に付ける。
- (2) 発表者名索引には、発表者名、掲載ページ、発表番号、発表日時等を記載する。難読姓氏は、読み方についての案内を付すことが望ましい。
- (3) 事項索引には、事項、掲載ページ、発表者名、発表番号等を記載する。

4.16 ページ付け

会議予稿集には通しページを付ける。

5. その他

5.1 継続発行の場合

会議予稿集が継続して発行される場合には、その様式は本SIST 12に準拠して一貫性を持たせることが望ましい。

5.2 分冊の場合

- (1) 分冊とする場合には、表紙及び背表紙に、何分冊中の何番目であるかを記載する。
- (2) 目次は、全冊に共通するものを各冊に記載することが望ましい。
- (3) 表紙には当該分冊に掲載されている内容（講演の種類、専門分野の別など）を記載することが望ましい。

5.3 予稿集以外の定期刊行物の場合

予稿集以外の定期刊行物の一号又は一部に包含されている場合には、当該号の表紙に講演予稿が含まれていることを明示する。

5.4 会議予稿集の大きさ

会議予稿集の大きさは、JIS P 0138「紙加工仕上寸法」に従い、A4判とすることが望ましい。

第19回電気絶縁材料シンポジウム

講演予稿集

PREPRINTS OF THE NINETEENTH SYMPOSIUM
ON ELECTRICAL INSULATING MATERIALS

期 日 1988年3月18日（金）－20日（日）

March 18－20, 1988

会 場 日本科学技術情報センター

（〒100 東京都千代田区永田町2－5－2）

The Japan Information Center of Science and Technology

(5-2, Nagatacho 2 chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100 JAPAN)

主 催 電気学会絶縁材料技術委員会

Sponsored by The Committee on Electrical Insulating Materials, IEEJ

共 催 電気学会関西支部

協 賛 新材料研究協会

後 援 科学技術庁

第19回電気絶縁材料シンポジウム講演予稿集
目 次

〔口頭発表〕

〔招待講演〕

- 1 招01 Free Radicals in Electrical Insulation. J.TANAKA
(Univ. of Connecticut) 1-9
- 2 招02 Conduction Currents in Polyethylene at Electrical Stresses
up to Intrinsic Breakdown. N.PARKMA (ERA Technology Ltd.) 10-18

〔一般講演〕

(液体絶縁)

- 1A05 油浸粗面化ポリプロピレンのTSC〇落合和康・岩崎晴夫・水谷照雄
(東京工業大学) 19-21
-
-
-
-
-

付図2 目次の様式例

科学技術情報流通の標準化に関するシンポジウム予稿集 (1988.3)

一般講演 1A05 科学技術情報流通技術基準の制定・普及活動

○筑波 二郎*, 山田 一郎** (日本情報科学協会)

keywords SIST, NIST, ISO, bibliographic reference, information interchange, standardization, scientific papers

1. はじめに

我が国の科学技術情報流通体制の整備については、昭和44年内閣総理大臣の諮問第4号「科学技術情報の流通に関する基本方針について」を受けて科学技術講演が行った答申の中で、「科学技術情報の全国的流通システム (NIST: National Information System for Science and Technology)」の構想がはじめて提示された。本NIST構想の中で、「NISTが全体として調和のとれた活動を行い、所期の目的を実現するためには、標準化は極めて重要な要件である。」と標準化の必要性が指摘された。

2. SIST制定・普及活動

科学技術の発展に伴い、科学技術情報の発生も飛躍的に増加し、公表された文献情報に限っても年間数百万件を超えるといわれている。そのような中から必要とする科学技術情報を的確に入手するためには、先進諸国や国際標準化機構 (ISO: International Organization of Standardization) 等では、このような標準化活動が積極的に推進されている。

科学技術庁では、NIST構想の中での標準化の必要性の指摘を受けて、昭和48年10月に、学協会、大学、各種情報機関及び関係省庁の専門家から構成される「科学技術情報流通技術基準検討会」を設置し、科学技術情報流通技術基準 (SIST: Standards for Information of Science and Technology) の制定に取り組んできた。

その結果、現在までに、10種の基準を制定するとともに、2つの基準案を策定した。

また、科学技術情報流通技術基準が広く理解され、実際に適用されるよう、毎年、4～5地区で説明会を行う等の普及活動を実施している。

* TUKUBA, Jiro ** YAMADA, Ichiro
Japan Association of Information Science
100 東京都千代田区永田町2-5-2 Tel. 03-581-6411
5-2, Nagatacho 2 chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100 JAPAN

第7回 バイオテクノロジー学術講演会講演予稿集

1988年3月15日 発行

頒価 3000円

編集 第7回バイオテクノロジー学術講演会実行委員会

発行 バイオテクノロジー学会

〒113 東京都文京区弥生2-4-16

学会事務センタービル

電話 03-3817-5818

期日 1988年3月20日-21日

FAX 03-3593-3375

会場 東京情報会館ホール

許可なく転載を禁ず

付図4 奥付の様式例

科学技術情報流通技術基準

会議予稿集の様式 解説

〔本基準策定の目的と経緯〕

学協会が中心となって開催する研究発表会、学術講演会などにおいては、各分野の研究開発の状況や研究成果が、いち早く発表されることから、最近、これらの会議に対して強い関心が寄せられ、会議に先立って発行される予稿集の需要は極めて大きくなっている。

しかしながら、これらの予稿集の発行形態は、学協会によってまちまちであり、一般になかなか入手しがたいこと、資料入手後の整理、保管あるいは二次資料作成にあたって、極めて能率が悪いことなどから、せっかく発表された科学技術情報が十分に活用されているとはいえない。

このような情勢から、本基準では、学協会等で発行する会議予稿集について必要最小限の項目について、標準的な様式を定め、流通の円滑化を図るとともに、情報が有効に活用できるようにすることを目的として作成したものである。

1. 適用範囲

本基準では、学術研究成果の発表を行う専門的な会議を中心に考え、予定される講演の要旨をまとめ、会議に先立って独立した印刷物として発行される予稿集の様式について定めたものである。しかし、科学技術の諸分野における会議で発表される研究成果に関連する資料としては、いわゆる予稿集のほか、会議終了後に会議での講演内容を論文としてまとめ、ディスカッションの内容を併せて掲載した会議録も発行されている。また、予稿集の発行形態にも雑誌の一部として発行されるものもある。これらの資料に対しても本基準を適用することが望ましい。

3.3 目次

講演会等の参加者の便宜を図るために、プログラムを掲載する場合には、目次と兼用してもよい。プログラムには下記の事項を適宜掲載する。

- (1) プログラム目次
- (2) 会場案内
- (3) 日程と内容
- (4) 会場別一覧
- (5) 専門分野別索引
- (6) 発表者索引
- (7) 座長一覧
- (8) 総会・懇親会等への案内
- (9) 参加者への諸案内
- (10) 予稿集目次 (3.3参照)
- (11) 上記各事項の掲載ページ

3.4 講演要旨

講演内容が長くなる場合には、更に抄録をつける必要がある。抄録の書き方については、SIST 01「抄録作成」に従う。

3.5 柱

講演要旨が数ページにわたる場合の柱は第1ページだけに掲載してもよい。

3.7 奥付

奥付を付けることができない場合には、奥付の記載事項を表紙1～4のいずれかに記載することが望ましい。

4. 記載要領

会議名、主催機関・団体名、会議予稿集名及び目次を表記する際に用いる“国際的に広く通用する言語”として、我が国では慣例として英語が用いられることが多い。

4.3 会議の開催場所

ここにいう都市名とは必ずしも行政区画をいうのではなく、その会議の開催場所を含む慣用的な地名を用いてもよい。

4.5 会議予稿集名

会議予稿集には、講演論文集、講演要旨集、講演予稿集等様々な名称が使われており、対応する英語名として、Abstracts, Preprints, Proceedings等が用いられているが、本基準案では、対象とする内容を考慮し、会議予稿集及びPreprintsに統一して用いることとした。なお、Proceedingsという語は事後に発行される会議録に対してあるいはフルペーパーを掲載した論文集等に用いるので、講演要旨のみを掲載した予稿集に対しては使用しないことが望ましい。

科学技術情報 SIST 12-1990
流通技術基準 会議予稿集の様式

1991年(平成3年) 3月 第一刷発行
2002年(平成14年) 3月 第三刷発行

編集 文部科学省研究振興局情報課

〒100-8966 東京都千代田区霞が関一丁目3-2
電話 (03) 5253-4111 (代表)

発行 科学技術振興機構

〒102-8666 東京都千代田区四番町五番地三
電話 (03) 5214-8406

SIST

**Standards for Information of
Science & Technology**

Presentation of Preprints

SIST 12 -1990

(Reaffirmed 1995)

Established 1990-12-11

Investigated by

**Committee on Standards for Information of
Science & Technology**

in Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

Published by

Japan Science and Technology Agency

5-3, Yonbancho,

Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

Printed in Japan